

Amazon Economic & Community Impact Report for Japan

Amazonによる日本の経済やコミュニティへの取り組み

2022

November, 2022





2010年から2021年までの
日本への直接投資額

4兆5,000億円以上



2021年の直接投資額

1兆円以上

はじめに

Amazonは2000年に日本での事業を開始しました。当初と今も変わらず、価値のあるソリューションとお客様に喜んでいただけるサービスを提供すること、事業者の皆様のビジネスの成長に貢献すること、そして地域社会をサポートすることを目指して歩んでまいりました。この22年間で私たちのお客様は、Amazonでお買い物される個人・法人のお客様、Amazonを活用されるスタートアップ企業や販売事業者様、クリエイターやデザイナー、デリバリーパートナーなどの個人事業主の皆様、アマゾン ウェブ サービス(AWS)のデベロッパーの企業様にまで拡大しています。常に長期的な視点を持ちながら、多種多様なお客様や地域社会、社員を大切にすることを続けて事業は成長し、日本はAmazonのグローバル展開において重要な拠点となりました。

私たちは今後もミッションである、地球上で最もお客様を大切にできる企業、そして地球上で最高の雇用主となり、地球上で最も安全な職場を提供することを目指して歩んでまいります。このレポートでは、ミッションを追求する道のりにおけるAmazonの日本経済への貢献を纏めました。継続的に投資すること、お客様の声に耳を傾けること、そして地域社会をサポートすることへのAmazonのコミットメントをお伝えいたします。

Amazonの日本に対する投資は、常に変化してきたお客様のニーズ、そしてそれにお応えしてきた私たちの軌跡を物語っています。私たちは2010年から2021年まで、日本に4兆5,000億円以上の直接投資を行ってきました。2021年の単年では、1兆円以上の投資額です。これらは設備投資(フルフィルメントセンターやオフィスの設立、データセンター開設などのインフラ整備)と営業費用(日本における雇用創出等)の双方を含みます。

Amazonの日本における2021年の直接雇用の社員数は11,000人でした。社員は、AmazonおよびAWSの事業運営や販売における多様な役割を担っています。ビジネスプランナー、データエンジニアやデータアナリスト、プロジェクトマネージャー、ソリューションアーキテクトなど、その職種は多岐にわたります。また、フルフィルメントセンターやデリバリーステーション、およびラストマイルデリバリーを通じた数万人の雇用創出も含まれています。彼らのおかげで北は北海道、南は沖縄まで、日本全国のお客様に商品をお届けすることができています。Amazon社員は「アマゾンアン」と呼ばれており、日本を含む世界中で、ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包括性)を重視する企業文化づくりを担っています。ダイバーシティとは、異なるスキル、経験、視点、文化的な背景の組み合わせで、これがAmazonらしさを形づくっています。同時に、私たちの多様な考え方が最終的には世界中のお客様にもお役に立てればと考えます。エクイティは、社員の参加を妨げている障壁を特定し、排除することで実現します。また、すべての社員が成功を収めるための機会を得て、必要なリソースにアクセスし、実績に対して評価を得られるように、ポリシー、業務、システムを整備することです。インクルージョンは、評価され、信頼され、仲間とつながり、十分に情報提供されていると社員が感じられる環境を提供することです。Amazonには13のアフィニティグループがあり、さまざまな分野で働く世界中の社員が集まることのできる場として活用されています。

「Amazon Economic & Community Impact Report for Japan」では、日本の経済・社会に対するAmazonの長期的な貢献・取り組みをご紹介します。今後もサービスやテクノロジー、人材、地域社会への投資を継続し、日本に対する持続的な貢献を目指してまいります。

Operations at a Glance

Amazonの物流オペレーション

Amazonの物流拠点と配送サービスは、常に革新を続けています。お客様に安全かつお約束通りに商品をお届けするため、先端技術を活用し、物流拠点および配送ネットワークを拡充しています。配送ネットワークの拡大は、地域社会における働く機会の創出にもつながっています。

フルフィルメントセンター

20 拠点以上

Amazonは、物流拠点であるフルフィルメントセンター（FC）を全国に20拠点以上開設しています。2021年に2拠点、2022年に3拠点を新設し、周辺地域でそれぞれ数千人規模の雇用の創出に貢献しています。いくつかのFCではAmazonの最新のロボット技術が導入されており、この自動走行ロボットはアシエイトとお客様のお買い物体験の向上に貢献しています。

デリバリーステーション

45 拠点以上

Amazonの配送拠点であるデリバリーステーションは、FCから商品を集約して周辺地域のお客様の玄関先までお届けするラストマイルデリバリーの出発点です。2021年に5拠点、そして2022年には18拠点を新設し、現在45拠点以上になりました。シフト制ではなく、日時を自由に選んで配達業務を請け負う「Amazon Flexドライバー」など、数千人に働く機会を提供しています。



西日本最大のAmazonの物流拠点「Amazon尼崎フルフィルメントセンター」。最新のロボット技術を採用し、働く方々の安全と働きやすさの向上に取り組んでいます。



商品棚を持ち上げて働く方々のもとに移動する「Amazon Robotics」。在庫商品を保管し、お客様の注文に応じて商品をピッキングする時間を削減することができます。

Amazonロッカー

約**3,000**か所

Amazonロッカーは、スーパーや駅、空港など、さまざまな場所に設置され、Amazonで購入した商品をお客様のご都合に合わせてどのロッカーからでも、またいつでも受け取ることができます。2021年11月からコンパクトになって設置しやすくなり、現在約3,000か所に設置されています。店舗などに設置すると来店客が増え、ビジネスの拡大につながることも可能です。

Key for Business

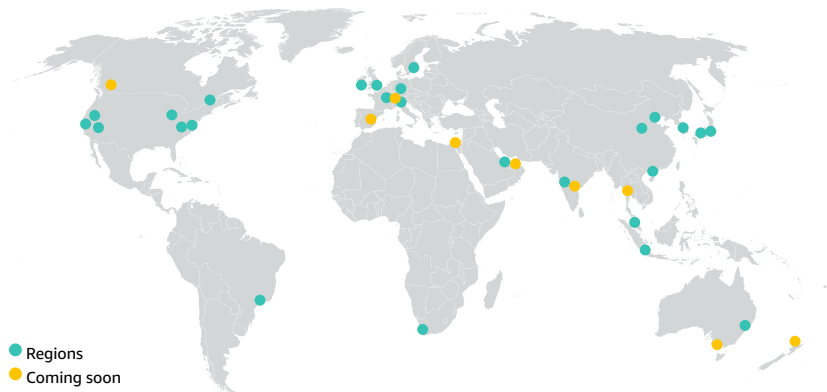
2,500 棟以上

Key for Business（キー・フォー・ビジネス）は、Amazonから委託を受けた配送事業者が専用アプリを用いてマンションのオートロックを一時的に解除できる仕組みです。許可をいただければ、お客様が不在でも、各住戸の玄関などに置き配をすることができます。2021年3月にサービスを開始し、現在2,500棟以上で導入されています。

Amazon Web Services at a Glance

Amazonのクラウドサービス

アマゾン ウェブ サービス(AWS)は15年以上にわたり、世界で最も包括的かつ幅広い分野で採用されてきたクラウドサービスです。世界27リージョン(地域)で87のアベイラビリティゾーン(AZ)を展開しており、多様なニーズにお応えするべくサービスの拡張を続けていきます。



アベイラビリティゾーン

7

か所



AWSは各リージョンに、複数のデータセンターのクラスターで構成されたインフラ、AZを設けています。異なるAZを距離を離して設置し連携することで、一部のAZに不具合が発生してもほかのAZは影響を受けません。これは高い可用性(=アベイラビリティ)を実現するためのシステムです。2011年にAWSがスタートした日本では現在、東京と大阪2つのリージョンにある7か所のAZでサービスを提供しています。

フル機能サービス

200

以上



AWSで提供するサービスは、コンピューティング、データベース、分析、機械学習、人工知能(AI)、仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、アプリケーション開発・展開・管理など、多岐にわたります。ほぼすべてのクラウドワークをAWS上でサポートしており、現在、200以上のフル機能サービスを世界各地でご提供しています。

AWSデータセンターへの 設備投資

1,800

億円以上



日本のAWSでは、2021年にフルタイムとパートタイムを合わせて2,190人を雇用しました。またAWSは、2021年に東京と大阪の2つのAWSリージョンの開設に関連して1,800億円以上の設備投資を行いました。

お客様

数十万



AWSのサービスは、作業の機敏性を高めながら同時にコストを削減できるインフラエンジンとして世界で広く認知されてきました。日本でも、伸長著しいスタートアップ企業や実績ある大手企業のほか、自治体などの公的機関も含め、数十万のお客様にご利用いただいています。



Open Digital Skills Trainings

ビジネスパーソンや学生向けのデジタルスキルトレーニング

新型コロナウイルス感染症拡大にともなうワークスタイルの変化に対応すべく、デジタルスキル(デジタル技術を活用する能力と知識)のトレーニングに対するニーズはかつてないほど高まりました。Amazonは世界で数億ドルを投資し、2025年までに2,900万人に無料のクラウドコンピューティングのスキルトレーニングを提供する取り組みを推進しています。AWSが2022年4月に公開した調査*によると、日本では労働者の54%が、今後のキャリアアップに向けて、2025年までにクラウドコンピューティングなどのデジタルスキル習得に向けたトレーニングを受講する必要があると感じています。このニーズにお応えするために、私たちはさまざまなデジタルスキルトレーニングプログラムをビジネスパーソンや個人、学生の皆様に提供しています。2017年以降、日本で40万人以上にクラウドスキル習得に向けたトレーニングを提供してきました。ニーズの高いクラウドスキルとベストプラクティスを提供し、学習者や組織の革新を支援しています。

2017年以降、日本で

40万人以上

にクラウドスキル習得に向けた
トレーニングを提供

ビジネスパーソン向けプログラム

AWS Skills Guild

AWS Skills Guildは、会社などの組織全体で継続的にクラウドスキルを学習する文化を育むプログラムで、日本では2022年4月よりサービスを開始しました。このプログラムは、スキルや革新的な学習文化を構築することで、クラウドの成果により組織の成長が加速されるよう支援します。

AWS Skill Builder

AWS Skill Builderでは、クラウドスキルを学ぶためのデジタルスキルトレーニングやロールプレイングゲーム形式の教材が無料で利用でき、日本語では250のコースが展開されています。2022年8月よりサブスクリプション形式での提供も開始しており、クラウドを活用してビジネスの課題解決に取り組むトレーニングなどを通して、クラウドスキルの活用方法を実践的に学ぶことができます。

学生向けプログラム

Amazon WoW

Amazon WoWは、大学・大学院で理工学・情報科学を専攻している、もしくは、IT分野での長期的なキャリアを考えている女子学生と、AmazonやAWSの技術職リーダー、リクルーターをつなげるネットワーキングのためのプラットフォームです。エンジニア職の社員による会社・業務紹介のほか、ITスキル向上のためのトレーニングや面接対策などの機会を年間通して定期的に提供し、コミュニティの形成や就職活動支援などを行っています。



AWS Academy

AWS Academyでは、高等教育機関向けにパッケージ化されたクラウドコンピューティング学習カリキュラムが無償で提供されており、日本では150以上の高等教育機関が加盟しています。学習カリキュラムの提供を通して、近年需要の高まっているクラウド関連の仕事への就職を希望する学生の支援や、認定資格の取得を後押ししています。

* 2022年4月11日のリリース「AWS、APACデジタルスキル調査第2弾を公開」



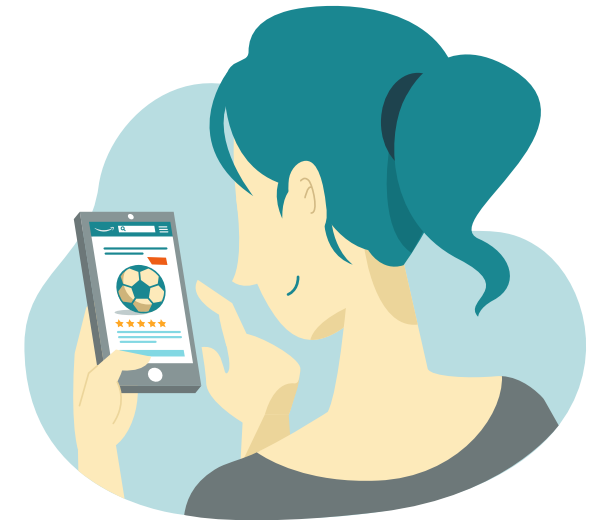
Seller Engagement through Selling on Amazon

さまざまなツールとサービスの提供による販売事業者様へのご支援

Amazonでは約15万社の日本の販売事業者様が商品を販売しており、その多くは中小企業です。Amazonは便利で革新的なツールやサービスの提供を通じて販売事業者様を支援しています。2021年、日本の販売事業者様はAmazonで数億点の商品を販売し、平均売上高は前年比15%以上増の1,000万円超でした。販売事業者様に対するAmazonの長期的な取り組みは、日本経済全体にプラスの波及効果をもたらし、地域のビジネスや社会、個人における雇用と経済的機会の創出を促進しています。Amazonで販売する日本企業は、Amazonに関連するビジネス活動を推進するために、国内で20万人以上(推計値)の雇用を創出しています。販売事業者様がECでより効果的に販売活動を行い、事業を拡大していけるよう、Amazonは今後も継続的にサービスを提供してまいります。

最先端のツールでマーケティング活動をサポート

販売事業者様により一層、効果的に販売していただけるように、Amazonは投資を続けています。出品管理画面「セラーセントラル」を通じて、在庫管理、決済処理、出荷の追跡など、販売事業者様にとって役立つ機能を備えた最先端のツールを提供し、毎年開発を続けています。たとえば、2021年には、販売事業者様がより良いマーケティング活動を遂行できるよう、Amazonポイントを簡単に管理するためのツールや、各商品の販売実績等を自動的に計算し、売り上げを伸ばすためのソリューションを推奨するダッシュボードの提供を開始しました。



15万社の日本の販売事業者様

Amazonでは約15万社の日本の販売事業者様が商品を販売しており、その多くは中小企業です。

平均売上高は **15**%以上の増加

日本の販売事業者様はAmazonで数億点の商品を販売し、平均売上高は前年比15%以上増の1,000万円超でした。

20万人以上の雇用

Amazonで販売する日本企業は、Amazonに関連するビジネス活動を推進するために、国内で20万人以上(推計値)の雇用を創出しています。

Seller Engagement through Selling on Amazon

商品の保管、配送などの物流業務をAmazonが代行

フルフィルメント by Amazon (FBA) は、販売事業者様が Amazon の物流拠点であるフルフィルメントセンター [FC](#) [P.2](#) に商品を納品していただければ、Amazon が商品の保管、注文処理、ピッキング、梱包、配送、カスタマーサービス、返品対応などを24時間365日体制で代行するサービスです。販売事業者様はこれらの煩雑な業務から解放され、商品開発やマーケティングといった自社にしかできない重要な業務に注力していただくことができます。2021年にFBAを利用した日本の販売事業者数は約8万社で、これらの販売事業者様による総売上高は前年比10%以上増加しました。

Amazonグローバルセリング(海外販売)

専属チームが日本語で海外への販路拡大をサポート

販売事業者様は日本のほか、米国やヨーロッパなどさまざまなAmazonマーケットプレイスで出品していただくことができます。海外のマーケットプレイスでもFBAを提供しているので、販売事業者様は言語や事業拠点にかかわらず、さまざまな地域で商品を販売することが可能です。日本では日本語対応の専属チームを編成し、主にAmazon.com(米国サイト)における出品アカウントの作成と商品登録に関するサポートや、海外での販売に適した商品のご提案などのサービスを行っています。2021年には、4,000社以上の日本の販売事業者様が海外で4,000万点以上を販売し、その販売個数は2020年と比較して2桁増となりました。

JETROと共同で「JAPAN STORE」での販売を支援

Amazonは、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と共同で、中小企業をはじめとする日本企業を対象に、米国のAmazon.comを活用した海外販売の支援を行っています。Amazon.com内に開設されている「JAPAN STORE」は、日本で製造された日本企業の商品を扱うサイトです。「JAPAN STORE」は、Amazon.comのトップページにおけるバナーの掲出や、Amazon.comをご利用になるお客様向けのEメールを通して幅広く訴求されます。JAPAN STOREは大変好評で、2022年後半にはオーストラリアとイギリスに拡大する予定です。

8万社

2021年にFBAを利用した日本の販売事業者数は約8万社でした。

海外での販売個数は2桁増

2021年には、4,000社以上の日本の販売事業者様が海外で4,000万点以上を販売し、その販売個数は2020年と比較して2桁増となりました。

10%以上の売上増

FBAを利用した日本の販売事業者様による総売上高は前年比10%以上増加しました。



Seller Engagement through Brand Protection

ブランド保護による販売事業者様へのご支援

Amazonでは2021年、お客様、ブランドオーナー様、販売事業者様、そしてAmazonストアを模倣品や詐欺、その他の不正から保護するために世界で9億ドル以上を投資し、機械学習のサイエンティストやソフトウェア開発者、専門調査員などを含む12,000人以上を雇用しました。

日本で利用可能な4種類のブランド保護のツールとサービス

ブランド保護のためにAmazonが提供していた「Amazonブランド登録」、「Project Zero(プロジェクト・ゼロ)」、「Transparency(トランスペアレンシー)」に加え、2021年から「Amazon IPアクセラレーター」も日本のブランドオーナーの皆様にご利用いただけるようになりました。Amazonは、ブランドオーナーの皆様や販売事業者様、業界団体、法執行機関などと連携し、模倣品を阻止するための知見や情報を共有することが重要だと考えています。アマゾンジャパンは2021年に国際知的財産保護フォーラムと、また2022年には財務省関税局と、知的財産の所有者の権利を保護し、お客様に安全で信頼できるお買い物体験を提供するという共通の目的で、覚書を締結しました。

☑ Amazonブランド登録

Amazon上でブランドや知的財産権を管理、保護するためにブランドオーナーの皆様が無料でご利用いただけるサービスです。Amazonブランド登録に付随するツール「Report a Violation(レポート・アバイオリーション)」により、ブランドオーナー様が権利侵害をチェック、検出、報告し、その後の出品を専用のダッシュボードで追跡することが可能です。また、機械学習やブランド登録でのデータを活用した自動保護機能により、さらに効果的なブランド保護が可能となります。

☑ Project Zero(プロジェクト・ゼロ)

Amazonの高度な技術と、ブランドオーナー様が持つ知的財産権に関する知識や模倣品検出のノウハウを組み合わせた取り組みです。これは、Amazonの強力なブランド保護ツールを通じて行われ、模倣品の疑いのある出品をブランドオーナー様が自らAmazonストアから削除できるという強力な機能などが含まれています。

☑ Transparency(トランスペアレンシー)

商品にシリアル番号を付与することで、模倣品が世界中のお客様の手に届かないようにするためのソリューションです。ブランドオーナー様は、固有のコードが付いたラベルを商品1点1点に貼付し、Amazonはこのコードをスキャンすることで、商品がお客様に配送される前に正規品であることを確認できます。有効なコードのない商品を識別し、出荷を停止するため、お客様には正規品のみが配送されます。

☑ Amazon IPアクセラレーター

中小企業のブランドオーナー様による知的財産権の登録を迅速化し、Amazonだけでなくすべてのストアで知的財産を保護するために導入されたサービスです。質の高い商標登録支援サービスを競争力の高い価格で提供し、厳選された知的財産専門の法律事務所をご紹介します。商標出願中であっても、Amazonブランド登録にご登録いただくことで、ブランドを保護するためのAmazonのツールやサービスの一部を活用し、メリットを得ることができます。



TOPIC

「ブランドプロテクションレポート」の発刊

2022年6月、「ブランドプロテクションレポート」の最新版を発刊しました。このレポートでは、お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう、Amazonストアで販売される商品の真正性を確保し、悪質業者を撲滅する取り組みについて紹介しています。Amazonは数百万社の販売事業者様(大半は中小企業)とともに、世界中の数億人ものお客様にサービスを提供しています。Amazonストアを利用されるお客様は、Amazonが販売する商品も、販売事業者様が販売する商品も、すべて正規品であることを強く求めています。このレポートでは、①Amazonストアを保護する堅牢で積極的な防止策、②ブランドオーナー様と協力してブランドをさらに保護していくための最高レベルの保護ツール、③悪質業者に対する法的責任の追及といった3つの主要分野において、Amazonの幅広い取り組みをご紹介します。

Small Business Spotlight

中小企業、スタートアップ企業、個人事業主、クリエイターの皆様の声

Amazonは、地球上で最もお客様を大切にすることを旨とする企業になることを目指す上で、豊富な品ぞろえを持つことが不可欠だと考えます。そのために、Amazonで販売している中小企業やスタートアップ企業、個人事業主、クリエイターの皆様が事業を拡大できるよう継続的にサポートしています。彼らが事業を拡大することで、お買い物を楽しみたいお客様は、より豊富な品ぞろえの中から商品を購入することが可能となります。



高原 菜穂子氏

NAoT合同会社 代表

**FBAのおかげで
家族と過ごす時間が増えました。**

私は「naotjewelry」のブランド名でデザインジュエリーを企画、製造、販売しています。多くの女性たちを輝かせたいという想いから、販路拡大のために未経験だったECビジネスの世界に飛び込みました。Amazonで出品する際は、フルフィルメント by Amazon (FBA) [→P.6](#) を活用しています。FBAは、土日夜間にかかわらず受注以降の梱包、配送、カスタマーサービスなどの業務をAmazonが代行してくれるサービスです。販売当初は家事や子育ての合間の限られた時間で、一人で商品づくりから販売までを手がけていましたが、FBAのおかげで家族と過ごす時間が増えました。



杉本 和英氏

株式会社杉本商店 代表取締役社長

**干し椎茸をJAPAN STOREに出品してから、
素晴らしい結果が得られています。**

私は宮崎県高千穂町で、クヌギの原木で栽培された干し椎茸の販売を行っています。国内需要が縮小傾向にある中で、2017年からAmazonグローバルセリング(世界のAmazonでお客様に商品販売できるサービス [→P.6](#))を利用して欧米での販売を開始しました。Amazonと独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が連携し、日本企業の海外進出を支援する「JAPAN STOREプログラム」に現在、出品しています。当プログラムでは、米国Amazon.comにおけるマーケティングサポートや、販売促進のためのトレーニングコンテンツが充実しています。干し椎茸がJAPAN STOREに掲載されてまだ間もないですが、すでに素晴らしい結果が得られています。



川村 静功氏

株式会社KAWACHO RICE 代表取締役社長

**AWSのクラウドサービスの活用により、
作業負荷を軽減することができました。**

青森から日本の食を支えるお米文化を守っていきたいという私の想いを実現させるために、Amazonは欠かせない存在です。AWSのクラウドサービスを活用することにより、これまで人の目に頼っていた銘柄判定をAIが行うアプリを開発し、検査員の作業負荷を軽減することができました。また、ボトルに入ったブランド米の詰め合わせギフト「PeboRa(ペボラ)」を自社のECサイトで販売するにあたり、決済サービスのAmazon Payを導入したことで、多くのお客様に安心してお買い物していただいています。これからも革新的なテクノロジーを通して新しい挑戦を続け、伝統あるお米業界に新風を吹き込んでいきたいです。

Small Business Spotlight



青木 彩香氏

Amazon Flexデリバリーパートナー

主体的にスケジュールを管理できることが、この仕事の気に入っているポイントです。

私は、Amazon Flexデリバリーパートナーとして、Amazonのお客様にご注文いただいた商品をお届けしています。自分の都合に合わせて働くことができるので、家庭と仕事を両立させることができます。主体的にスケジュールを管理できることが、この仕事の気に入っているポイントです。Amazonの荷物の配送は初めてでしたが、協力的な職場環境のおかげであつという間に業務に慣れることができました。お客様から温かいお言葉をいただくと、Amazon Flexデリバリーパートナーとしてのやりがいを感じます。



小池 美穂氏

komdezajno 代表

用意されているデザインテンプレートが非常に使いやすく、作業が容易な点もメリットです。

私は、Amazonの提供するオンデマンド・プリントサービス「Merch on Demand」(マーチ オン デマンド)を活用して、飼っている保護猫の鶯(うずら)をデザインしたTシャツなどを販売しています。「Merch on Demand」を利用して驚いたことは、審査から発注までのスピード感です。クリエイターは、発注後すぐに実際の商品を手にとることができ、質感などを確認することができます。また、用意されているデザインテンプレートが非常に使いやすく、作業が容易な点もメリットです。加えて、翻訳ツールを利用することで、世界各国に向けて商品を販売することもできます。「Merch on Demand」は、自分の好きなものを形にして、簡単に販売することができるツールです。今後も、鶯の可愛らしさを全世界に広めたいと思っています。



ていーろんたろん氏

漫画家

KDPを利用することで読者層の幅が広がったと感じています。

自身のマンガを多くの人に届けたいという想いがあり、4年前にKindle ダイレクト・パブリッシング(KDP)の利用を開始しました。KDPは、Amazon Kindle本ストアで、出版費用をかけることなく世界中で電子書籍・紙書籍(ペーパーバック)を出版・販売することができるサービスです。Amazonは顧客数が多いので、KDPを利用したおかげで読者層の幅が広がったと感じています。KDPを通して私のマンガを読んだ多くの方々から、想いのこもったレビューをいただき、嬉しく思っています。また、作品の人気に応じて追加の支払いを受け取れる仕組みになっていて、経済的なメリットも享受しています。さまざまな理由から作品を発表する術がない漫画家が多く存在します。KDPは手続きが簡単な上、完全に作りこむ以前の作品でもセルフ出版が可能なので、早い段階から読者を獲得したり、読者の反響を確認しながらより完成度の高い作品に仕上げたりすることができ、多くの漫画家の励みになるサービスだと感じています。

Community Engagement

地域社会における取り組み

Amazonは、社員が生活し、働いている地域社会への貢献に尽力しています。革新的なアイデアを活用し、社員による地域社会活動への参加を奨励したり、お客様と積極的かつ継続的に関わったりすることで、地域社会における困難な課題に対する解決策を幅広く模索し、構築しています。

Amazon Cyber Robotics Challenge

Amazonでは、サービスを提供する地域社会がより良いものになるよう取り組んでいます。私たちの地域社会への取り組みの一環として、個人、特に子どもたちが科学技術に興味を持ち、そのスキルを身に付ける方法を模索しています。2019年から公益財団法人日本YMCA同盟(YMCA)と連携して、全国の子どもたちを対象に、プログラミング教室を提供してきました。

継続的な取り組みとして2021年に日本で新たにスタートした「Amazon Cyber Robotics Challenge」は、ロボットを使った活動やゲームを通じて、子どもたちの創造性や問題解決能力を

高め、幼少期からSTEM(科学・技術・工学・数学)分野への興味を喚起することを目的とした学習プログラムです。第1回のイベントは、YMCAの協力のもと、社会福祉法人みそのが運営する児童養護施設「聖園子供の家」(神奈川県藤沢市)の小中高生を対象に行われました。これまでに児童養護施設や学童保育などに通う2,000人以上の子どもたちが受講しています。

Amazonは今後も、YMCAと連携して、STEM教育の支援を拡大していきます。

児童養護施設の子どもたちは、生活環境においてパソコンへのアクセスが乏しく、社会で必要なコンピューターサイエンススキルを身に付ける機会が十分ではありません。それは将来の進学やキャリアの選択の幅にも影響を及ぼしています。Amazonと連携し「Amazon Cyber Robotics Challenge」を展開することで、子どもたちがコンピューターサイエンスやプログラミングに興味を持つきっかけを提供し、その先に広がる世界を体感してもらうことができるよう、一層支援していきます。

田口 努氏

公益財団法人日本YMCA同盟 代表理事

AmazonやYMCAの方々には、貴重な機会を作ってくださいました。子どもたちがほんの5分前に苦戦していたことをすぐにクリアしてどんどん先に進んでいるのを見て、順応性が高く、素晴らしい力を持っているんだなと改めて感じました。日ごろなかなか見られない表情など、子どもたちの新たな一面を見ることができましたし、子どもたちの自信にもなったのではないのでしょうか。

野際 良介氏

聖園子供の家 施設長



Amazon Goes Gold

Amazonは、毎年9月の小児がん啓発月間に、「Amazon Goes Gold」キャンペーンを世界で実施し、小児がんに対する意識向上を支援しています。世界各地にあるAmazonの物流拠点であるフルフィルメントセンター(FC)および配送拠点であるデリバリーステーション(DS)で勤務しているスタッフが力を合わせて、キャンペーンを通じて小児がんの子どもたちと、その家族を応援します。

アマゾンジャパンは2021年9月に、佐賀県武雄市で、中学生を対象に小児がんをテーマに社会的課題を学ぶ「Amazonオンライン教室」を開催しました。また、2022年9月、東京で開催された国際医療シンポジウム「2nd WHO Global Initiative for Childhood Cancer in Tokyo 2022 世界のすべてのがんの子どもを救おう～2030年までに、小児がんの治癒率を60%以上に～」を後援しました。

これからもAmazonは、世界中の小児がんの子どもたちとご家族、医療従事者や患者支援者の皆様を力強くサポートしていきます。



Our Sustainability Initiatives

サステナビリティの取り組み

Amazonは地球上で最もお客様を大切にすることを旨とし、私たちのバリューチェーンに関わる人々を含め、社員、お客様、そして地域社会のために、持続可能なビジネスの構築に取り組んでいます。

Global Commitment

The Climate Pledge(気候変動対策に関する誓約)

Amazonは、2019年にGlobal Optimismと共同で「The Climate Pledge(気候変動対策に関する誓約)」を立ち上げました。これは、2040年までにネットゼロカーボン(温室効果ガスの排出量実質ゼロ)を達成するという誓約です。現在、署名企業は375社を超え、世界34か国、54業種に拡大しています。本誓約は署名企業にとって、低炭素製品や商品、サービス開発への投資を活性化するという意思表示になるため、社会課題解決に向けた企業活動を大きく促進すると期待されています。

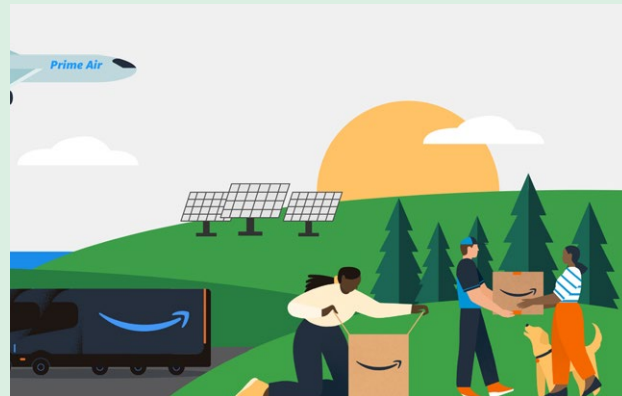
ネットゼロカーボン達成に向けた方針

Amazonは、当初の目標である2030年よりも5年早い、2025年までに自社の事業を100%再生可能エネルギーで運営する取り組みを進めています。これには、自社オフィスや物流拠点、アマゾン ウェブ サービス [AWS](#) [P.3](#) などの事業で利用する電力が含まれます。さらに、電気自動車会社Rivian Automotive, Inc.に「Climate Pledge Fund(気候変動対策に関する誓約のための基金)」を通じて投資し、2030年までに電気自動車を10万台導入するなど、ネットゼロカーボンの達成に向けて全面的に取り組んでいます。

The Climate Pledgeの3つのコミットメント

すべての署名企業は、以下のアクションを約束します。

- 温室効果ガス排出量の定期的な計測と報告
- 効率性の改善、再生可能エネルギーの活用、材料・資材の削減など、排出量の削減につながる施策を含む事業の変革やイノベーションを通じて、パリ協定に沿った脱炭素戦略を実行
- 追加的、定量的、実質的かつ永続的で社会に有益なオフセットを用いて残りの排出量を相殺し、2040年までに年間の温室効果ガスの排出量実質ゼロを達成



Japan Initiatives

再生可能エネルギーの大規模購入

Amazonは2021年、三菱商事株式会社と日本で22メガワット(MW)の太陽光発電プロジェクトの電力購入契約(PPA)を締結したことを発表しました。このプロジェクトは首都圏と東北地方の450か所以上の拠点で構成されている多数の地上設置型の太陽光発電設備で構成されています。この契約を通じて、日本の多くの地域での環境分野への雇用と投資を後押しします。

物流拠点における屋上太陽光発電設備の導入と省エネの取り組み

国内の一部の物流拠点 [フルフィルメントセンター](#) [P.2](#) では、屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーによって生み出された電気を活用しています。また、物流拠点では省エネの取り組みも進め、アマゾンジャパンは、一般財団法人省エネルギーセンター主催(後援: 経済産業省)の2021年度省エネ大賞審査委員会特別賞を受賞しました。

梱包の簡素化の推進

Amazonでは、梱包資材の削減とより良いお買い物体験の提供を目的に、梱包の簡素化を推進しています。具体的には、段ボール製の箱や封筒などでの梱包に代わり、紙袋での配送を増やすとともに、Amazonによる追加の梱包を省き、メーカーの梱包のみによる配送を拡大していきます。

